

経済成長の維持（ 1 0 ）

田中 修

はじめに

1300 億元の中央投資、及び産業調整・振興計画について概要を送付します。

1 . 12 月の財政状況

12 月の全国財政収入は 3248.69 億元で、前年同期比 3.3% 増とプラスに転じ、全国財政支出は 1 兆 6601.69 億元、同 30.8% 増と急増した。

財政収支の内訳は、前年同月比国内増値税 - 3.6%、国内消費税 17% 増、営業税 7.7% 増、企業所得税 - 42.1%、個人所得税 - 0.7%、輸入貨物増値税・消費税 - 49.1%、関税 - 35.6%、証券取引印紙税 - 90.2% となっている。このほか、対外貿易企業の輸出税還付が 617.79 億元（前年同期比 85.53 億元増）である。財政収入のうち、プラスは国内消費税と営業税のみとなっている。

（参考）財政収入 9 月 3.1% 10 月 - 0.3% 11 月 - 3.1% 12 月 3.3%

2008 年の全国財政収入は 6 兆 1316.9 億元で、前年比 19.5% 増であり、全国財政支出は 6 兆 2427.03 億元で、同 25.4% 増となった。財政赤字は 1110.1 億元である。

（参考）財政収入 1 - 9 月期 25.8% 1 - 10 月期 22.6% 1 - 11 月期 20.5% 2008 年 19.5%

2 . 1300 億元の中央投資

2009 年に入り、政府は 4 兆元投資の第 1 弾として、中央投資 1300 億元を打ち出した。そのうち中央プロジェクトは 350 億元、地方への配分は 950 億元であり、その内訳は表のとおりである。地方への配分方法については、国家発展・改革委員会は、人口数、1 人平均財政収入、1 人平均 GDP、毎年の中央投資が占める比重、によるとしており、このほか民族要因、北方要因、直轄市も加味するとしている（南方報業網 2009 年 2 月 3 日）。

表 1300 億元中央投資の内訳

	総額	中央分	地方分
社会保障的性格をもつ住宅建設	280 億元	30.5 億元	249.5 億元
農村の水道・電力・ガス・住宅建設	315 億元	57.05 億元	257.95 億元
重大インフラ建設	275 億元	196.92 億元	78.08 億元
衛生・教育重点プロジェクト	170 億元	0.53 億元	169.47 億元
環境保護プロジェクト	110 億元	0	110 億元
構造調整	150 億元	65 億元	85 億元

3. 国務院常務会議（2月4日）

鉄鋼・自動車に続き、繊維・装置産業の調整・振興計画が決定された（新華網北京電 2009年2月4日）。

（1）繊維産業

会議は、「紡績業はわが国国民経済の伝統的支柱産業・重要な民生産業であり、国際競争の優位性が明白な産業であり、市場の繁栄・輸出の拡大・雇用吸収・農民収入の増加・都市化発展の促進といった方面で重要な役割を發揮している」とし、5項目の政策を打ち出している。

内外2つの市場の統一的に企画しなければならない

積極的に国内消費を拡大し、新製品を開発し、農村市場を開拓して、産業用の紡績品の応用を促す。多元的な輸出市場を開拓し、国際市場におけるシェアを安定させる。

技術改造・自主ブランド建設を強化しなければならない

繊維産業のハイテク化を推進し、紡績装置の国産化水準を高め、国際的に影響力をもつ自主的な著名ブランドを育成する。

落伍した生産能力を速やかに淘汰しなければならない

参入許可条件を制定・整備し、エネルギー多消費・高汚染等の落伍した生産技術・設備を淘汰する。優位性のある骨幹企業が困難な企業を合併再編することに優遇支援を与える。

地域の産業立地を最適化しなければならない

東部沿海地域では技術の含有量が高く、付加価値が高く、資源の消費が低い紡績製品を重点的に発展させる。紡績アパレル加工企業が中西部に移転することを推進・誘導する。

財政・金融支援を増やさなければならない

紡績品・アパレルの輸出税還付率を14%から15%に引き上げる。基本面は比較的良好だが暫時経営・財務に困難が出現している企業に貸出支援を行う。中小紡績企業への援助を強化する。

（2）装置産業

会議は、「装置製造業は、国民経済の各業種に技術装置を提供する戦略的産業であり、連関度が高く、雇用吸収能力が高く、技術資金が集約しており、産業のグレードアップ・技術進歩の重要な保障であり、国家の総合実力の集中的体现である」とし、4つの政策を掲げている。

効率の高いクリーン発電、UHV送電、炭鉱・金属鉱山の採掘、天然ガスのパイプ輸送と液化事業、高速鉄道、都市軌道交通等の分野の重点プロジェクトに依拠して、これに対応した重点製品の国内製造を実現しなければならない。

鉄鋼・自動車・紡績等の大産業の重点プロジェクトと結びつけ、装置の国産化を推進しなければならない

大型鑄造鍛造部品、基礎部品、加工補助具、特殊原材料等の製品の技術水準を引き上げ、産業を発展させるための基礎を打ち固めなければならない。

構造調整を推進し、産業成長方式を転換しなければならない。

4．国務院常務会議（2月11日）

船舶工業の調整・振興計画が決定された（中国政府網 2009年2月11日）

会議では、「船舶工業は、水上交通・海洋開発・国防建設に技術装置を提供する現代総合的産業であり、鉄鋼・化学工業・軽工業・紡績・装置製造・電子情報等の重点産業の発展についてかなり強い牽引作用をもっている」とし、6つの政策を挙げている。

船舶企業の生産を安定させなければならない

貸出支援を強化し、大型船舶企業と運行企業が期日どおりに造船契約を履行することを支援し、奨励措置を採用して船の更新を支援する。

船舶市場の需要を拡大しなければならない

老朽船の廃棄・更新と単船殻タンカーの淘汰を加速し、遠洋漁船・特殊船・工事船・作業船などの専用船舶を積極的に発展させる。

海洋エンジニアリング装置を発展させなければならない

船舶修理業務を積極的に発展させなければならない

企業の合併再編を支援しなければならない

技術改造を強化し、自主的なイノベーション能力を高めなければならない

5．一連の産業調整・振興計画の特徴

上海証券報 2009年2月11日は、一連の産業調整・振興計画について次のように論評している。

- (1) 国内を見ると、先進国の広範な衰退の影響を受け、かつて中国経済の主力軍の1つであった輸出型企業が経営困難に陥ったばかりか、大量の労働者の失業を生み、幾千万の出稼ぎ農民が生活の糧を失った。さらに分析すると、今回の金融危機の中国経済に対する影響は、直接的に3つの突発的問題（失業の集中的増加、企業の業績の集中的低下、在庫の集中的悪化）をもたらした。
- (2) この30年の高速発展を経て、中国経済は現在、ルートを選択する新たな十字路口に入っている。どのような発展モデルを選択するか、どのような経済構造を作り上げるか、とりわけ貧富の格差をいかに取り除き、「(都市・農村の)二元構造」という難病を根本から治療するかは、回避不能な現実の問題であり、一連の政策措置を必要としている。これらの要因を総合し、現在の問題を解決するとともに中長期の発展を併せ考慮した措置を推進することは、難度が非常に高い。
- (3) 経済を刺激する「十大措置」から現在打ち出されている産業「振興計画」には1つの主線があり、これは日増しに明確になってきている。即ち、中国はまさに勢いに乗じて事をなそうとしているのであり、今回の金融危機の破壊力を、既存の発展モデルに対して妥協なき調整を進めるための作用力に転化しようとしているのである。また、内需

を拡大し、国内の消費の階層レベルをアップさせ、新たな産業構造を立地し、対外経済貿易関係をバランスさせ、国際経済の新戦略を手配し、経済の持続的で安定した成長を維持することを、将来の経済発展の重要な方向としているのである。

(4) 今回の重点業種の調整・振興計画においては、1つの重要なキーワード「調整」がある。振興計画においては、特に「調整」が強調されている。これは「空言」ではなく、国民経済に影響を与える重点業種に対して、既往の発展の基礎のうえに、全局から出発し全体的に考慮して大幅な整理を進めなければならない。

(5) 過去30年、中国経済は大きな部分を外需に向けてきた。現在は重点を内需に置かなければならないが、国内の消費需要を研究しないで国内の都市・農村住民を組織的に生産に向かわせることは、明らかに不合理である。同時に、世界経済に大きな変化が発生している背景下で、中国の外需の構造にも深刻な変化が発生している。このような状況下、経済安全を考慮しても、持続的で安定した発展を考慮しても、部門を越え、業種を越えた全面的な調整は必要であり、不可避である。

(6) すでに公開された鉄鋼・自動車・紡績・装置製造業等の重点業種の調整・振興計画を見ると、この一連の政策措置には2つの着眼点がある。

当面、いかに有効に眼前の経済問題に対応するか

主として、就業圧力、業績圧力、在庫圧力であり、経済をやや冷え込んだ状態から逆に勢いづかせることにより、経済を正常な成長軌道に乗せる。

将来に向け、さらなる発展のために持久力のある内需の条件を創造する

例えば、関連計画は、とりわけ農村市場の育成、消費のグレードアップへの支援、自主的なイノベーション・競争力の全面的な向上に対する援助を強調している。

同時に、関連業種の調整・振興計画は全力を挙げて税制・融資・金利・為替レート等の財政・金融手段を動員している。企業にとって、その経営業績効果に直接影響を及ぼすこれらの具体的措置は、疑いもなくその経営環境を改善し、企業の調整・振興の歩みを加速するものである。

(2月19日記)